

日本企業の「稼ぐ力」の変化に着目！ 黒潮で長期投資



Awards
2024

モーニングスター・アワード 2024
日本株式部門 最優秀ファンド賞



R&I ファンド大賞 2024
＜投資信託／国内株式バリュー部門＞
優秀ファンド賞

※上記アワードに関する注記は、本資料2ページ下部をご参照ください。

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮*

*本資料では「黒潮」と記載します。

ファンドの特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
2. TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○価格変動リスク（株式市場リスク）、○信用リスク、○流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



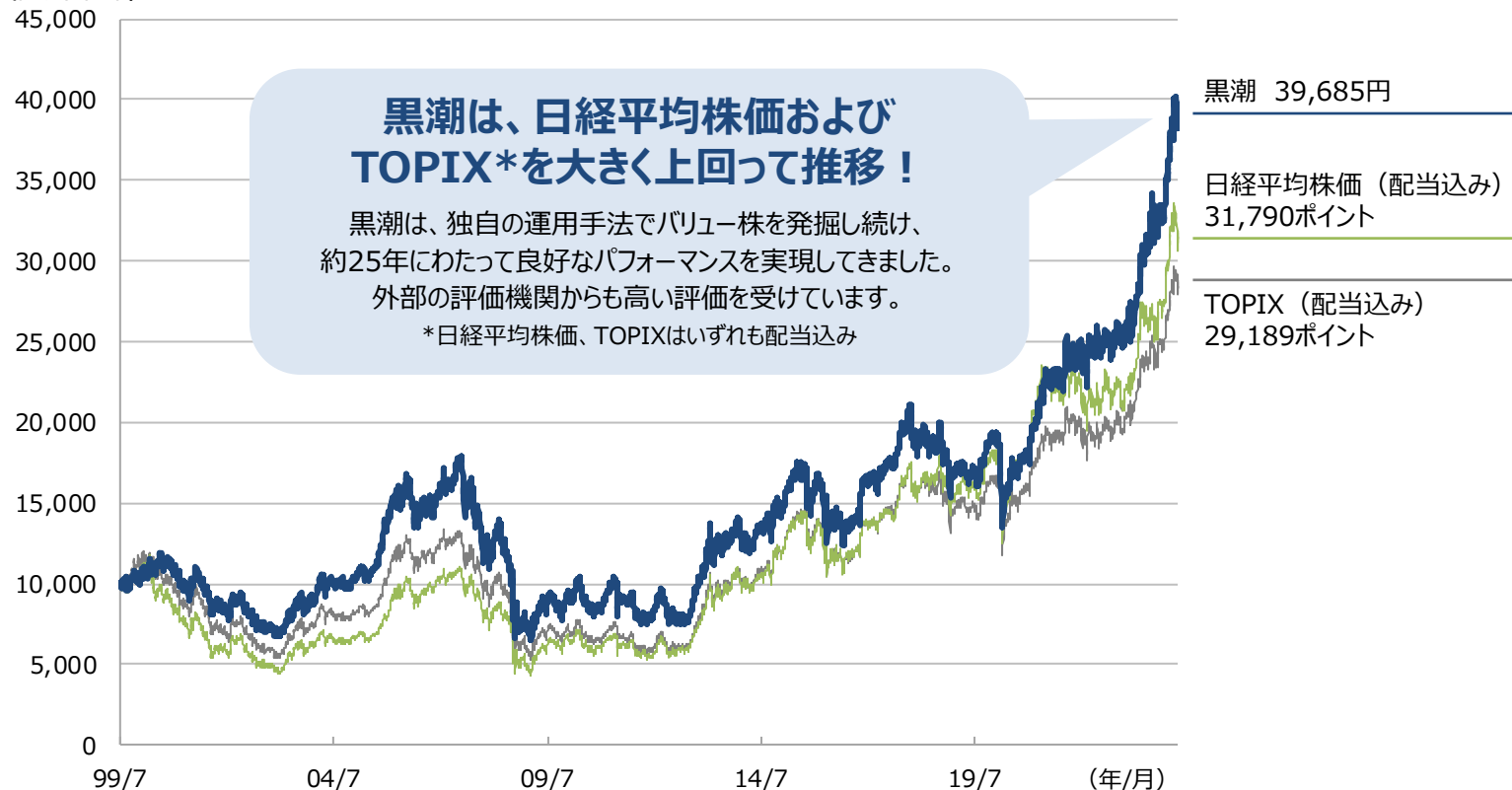
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本企業の「稼ぐ力」の変化に着目！

パフォーマンス推移 (1999年7月29日 (設定日前日) ~2024年4月末、日次)

(円、ポイント)



黒潮の運用における着眼点 ~企業の“将来の稼ぐ力”の変化を見極める~

- 黒潮では、企業の“将来の稼ぐ力”を示す指標である「ROE」(自己資本利益率)に着目した運用を行っています。分析に際しては、調査を通じて投資対象企業の将来のROE水準を算出しています。足元のROEからの伸びが期待され、現在の株価水準が割安と判断した銘柄へ投資しています。
- 右記の通り、PBR (株価純資産倍率)は株価を1株当たりの純資産で割って算出する株価指標です。“PBRが1倍を下回っている”ということは、「株式市場での評価が企業の解散価値を下回っている状態」と解釈されます。
- 黒潮の運用では、PBRの引上げを株価上昇のカギを握る重要な要素として考えています。つまり、ROEの向上によってPBRの引上げの可能性が高いと考えられる企業を厳選して投資しています。

株価上昇のカギは、ROEの向上によるPBRの引き上げ！

$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 \hline
 \text{株価} \\
 \hline
 \text{一株当たりの} \\
 \text{自己資本 (純資産)} \\
 \\
 \text{ROEが向上することで} \\
 \text{株価が上昇し、PBRの} \\
 \text{向上につながります。}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \hline
 \text{一株当たりの純利益} \\
 \hline
 \text{一株当たりの} \\
 \text{自己資本 (純資産)} \\
 \\
 \text{企業の努力で} \\
 \text{向上できる} \\
 \text{稼ぐ力 (純利益)}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{PER} \\
 \hline
 \text{(株価収益率)} \\
 \hline
 \text{株価} \\
 \hline
 \text{一株当たりの純利益} \\
 \\
 \text{需給や市場心理} \\
 \text{など市場環境に} \\
 \text{左右される}
 \end{array}$$

(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX(東証株価指数、配当込み)です。日経平均株価(配当込み)は当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。いずれの指数も1999年7月29日(設定日前日)を10,000として指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

【ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項】TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは最終ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

三井住友DSアセットマネジメントの日本株運用

- 1990年代以降日本株市場は長く低迷していましたが、三井住友DSアセットマネジメントは一貫して日本株の運用、なかでも市場を上回ることを目指す「アクティブ運用」に注力してきました。
- 質の高い日本株運用をお届けするため、当社は充実した体制および多様な運用スタイルを有しており、その結果として国内有数の日本株アクティブ公募投資信託の残高を誇り、パフォーマンスについても高い評価を得ています。

1兆円を超える運用残高

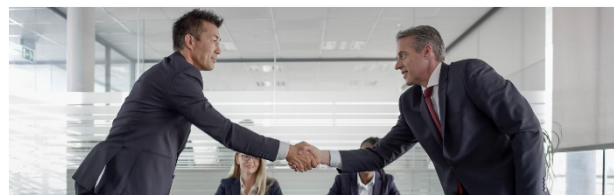
- 当社は、日本国内の公募投資信託において、日本株アクティブ運用のファンド合計で1兆円を超える運用残高を有しています（2024年4月末現在）。これからも多くの投資家の皆様のご期待に沿えるよう運用に励んでまいります。



（出所）QUICKのデータを基に委託会社作成
※画像はイメージです。

大手機関投資家からも受託

- 当社は、世界最大級の機関投資家からも国内株式アクティブ戦略の運用を受託しています。一般的に機関投資家は、運用の委託に際しては十分な調査・検証を行い、超過収益が期待されるアクティブファンドを選定しています。



ファンドマネージャーからのご挨拶

「三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。黒潮の運用担当者の部奈 和洋（べな かずひろ）と申します。

- 黒潮はバリュー株の中でも、ROEの改善がより高く期待される企業に投資することで安定的に高いリターンを獲得を目指しています。日本企業は、東証によるコーポレート・ガバナンス改革を受け、各社多様な取組みを行うことで、日々変化しています。企業の変化に着目する黒潮にとって、追い風ともいえる環境です。
- 運用にあたっては、自分が信念をもって“価値が高い”と信じる銘柄を長期保有することが重要だと考えています。長く保有するためには、企業の前向きな変化にいち早く気付くことが欠かせません。私自身は、投資対象となりうる企業の文化や考え方の理解に常に努めており、投資を通じて企業と向き合うことこそが、ファンドのパフォーマンス向上に寄与していくとの強い信念を持っています。

引き続き独自のバリュー株運用によって、中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。



【黒潮の主運用担当者】

三井住友DSアセットマネジメント
運用部
部奈 和洋（べな かずひろ）

【表紙掲載のワードに関する注記】

© [2024] Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複製または配布は禁止されており、(3) 正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4) 投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※上記は当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。	購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額	換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。		
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。		
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）		
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき		
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。		

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.672%（税抜き1.52%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込の受付等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○	※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○	※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○	※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○	※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○				※1
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○	

備考欄について ※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※3：ネット専用 ※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

<重要な注意事項> ■当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。■当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。